

## 貸借対照表

2016年3月31日現在

(単位: 百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>45,665</b>	<b>流動負債</b>	<b>66,764</b>
現金及び預金	3	買掛金	21,959
預け掛金	504	短期借入金	26,184
売掛金	24,414	リース負債	9
製成品	5,759	未払金	3,170
半製品	3,790	連結納税親会社未払金	3,750
仕掛材	279	未払費用	4,777
原材料	2,499	未払法人税等	601
貯蔵品	6,026	未払消費税	761
前払費用	233	前受金	48
未収入金	311	預り金	5,364
繰延税金資産	1,839	役員賞与引当金	92
その他	3	その他	45
		<b>固定負債</b>	<b>6,900</b>
<b>固定資産</b>	<b>156,899</b>	リース債務	5
有形固定資産	152,727	退職給付引当金	4,972
建物	27,807	役員退職慰労引当金	38
構築物	4,399	PCB処理引当金	15
機械及び装置	40,254	出資会社支援損失引当金	403
車両運搬具	31	敷金等預り金	643
工具器具備品	1,419	再評価に係る繰延税金負債	822
土地	77,170	<b>負債合計</b>	<b>73,664</b>
リース資産	14		
建設仮勘定	1,628	<b>純資産の部</b>	
無形固定資産	1,441	<b>株主資本</b>	<b>127,918</b>
ソフトウェア	1,413	資本金	35,000
施設利用権	0	資本剰余金	42,231
電話加入権	26	資本準備金	29,827
投資その他の資産	2,731	その他資本剰余金	12,403
投資有価証券	883	利益剰余金	50,686
関係会社株	449	その他利益剰余金	50,686
出資	130	特定災害防止積立金	124
長期前払費用	67	固定資産圧縮積立金	18
繰延税金資産	826	特別償却準備金	4,077
その他	373	別途積立金	16,727
貸倒引当金	△ 0	繰越利益剰余金	29,739
		評価・換算差額等	983
		その他有価証券評価差額金	287
		土地再評価差額金	695
<b>資産合計</b>	<b>202,565</b>	<b>純資産合計</b>	<b>128,901</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>202,565</b>

## 損 益 計 算 書

2015年4月1日から  
2016年3月31日まで

(単位: 百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		158,532
売 上 原 価		129,773
売 上 総 利 益		28,758
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,661
営 業 利 益		17,096
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	35	
受 取 賃 貸 料	196	
補 助 金 収 入	2,378	
そ の 他 の 収 益	95	2,706
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	142	
固 定 資 産 廃 却 損	533	
固 定 資 産 圧 縮 損	2,016	
そ の 他 の 費 用	278	2,971
経 常 利 益		16,831
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	280	280
特 別 損 失		
固 定 資 産 減 損 損 失	251	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	161	413
税 引 前 当 期 純 利 益		16,698
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,013	
法 人 税 等 調 整 額 ( 損 )	△ 1,254	5,267
当 期 純 利 益		11,430

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

- 有価証券 (関係会社株式)  
移動平均法による原価法を採っております。
- (その他有価証券)  
時価のあるものについては、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないものは移動平均法による原価法を採っております。
- たな卸資産 (製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品)  
主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採っております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他は定率法を採っております。
- 無形固定資産 定額法を採っております。  
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を基準とした定額法を採っております。
- リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。

#### (3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上することとしております。
- 退職給付引当金 当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- PCB処理引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に備えるため、当事業年度末における処理費用見込額を計上しております。
- 出資会社支援損失引当金 出資会社からの要請に基づく経営支援のため、当社負担見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(5) 法人税申告の方法 連結納税制度を適用しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 204,822 百万円

## (2) 保証債務等の額

### ①保証債務

従業員の住宅資金借入に対する債務保証を行っております。なお、当事業年度末における保証債務残高は、2百万円であります。

出資会社であるKadimi Special Steel Private Limitedの借入債務に対する債務保証を行っております。なお、当事業年度末における保証債務残高は212百万円であります。

### ②債権流動化による売掛債権譲渡

債権譲渡基本契約に基づく売掛債権の譲渡を実施しております。なお、当事業年度末における売掛金譲渡残高は、11,176百万円であります。

## (3) 関係会社に対する金銭債権または債務

短期金銭債権の額	13,149 百万円
短期金銭債務の額	29,927 百万円
長期金銭債務の額	3 百万円

## (4) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいており、再評価差額金のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日	2016年3月31日
再評価前の土地帳簿価額	5,089 百万円
再評価後の土地帳簿価額	6,606 百万円

なお、当該事業用土地の2016年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を、2,979百万円下回っております。

## 3. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①繰延税金資産	(発生理由)	(繰延税金資産計上額)
	退職給付引当金	1,523 百万円
	減損損失	2,170 百万円
	未払賞与	481 百万円
	繰越欠損金	2,101 百万円
	その他	524 百万円
	小計	6,801 百万円
	上記の内、評価性引当額	2,149 百万円
	繰延税金資産 合計	4,651 百万円
②繰延税金負債	(発生理由)	(繰延税金負債計上額)
	産廃処理設備維持管理積立金	56 百万円
	特別償却準備金	1,814 百万円
	固定資産圧縮積立金	8 百万円
	土地再評価差額金	822 百万円
	その他	106 百万円
	繰延税金負債 合計	2,807 百万円
	繰延税金資産の純額	1,844 百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2016年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2018年3月31日までのものは30.9%、2018年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が445百万円、再評価に係る繰延税金負債が45百万円減少しており、法人税等調整額が451百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、土地再評価差額金が45百万円それぞれ増加しております。

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	42,967,072 円 30 銭
(2) 1株当たり当期純利益	3,810,322 円 66 銭